

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		公平委員会事業				②事業番号		0401	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		要綱	
								計画等	
								その他	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
								その他	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
								目	
								11	
⑨担当部名		公平委員会事務局		⑩担当課名		公平委員会事務局		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 職員		① 職員数		人	
② 職員団体		② 職員団体		団体	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
地方公務員法の定めるところにより、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する不服申立の審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行っている。		① 委員会開催回数		回	
		② 職員団体登録数		件	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
職員の権利・利益を保護し、その身分を保証する。		① 相談件数		件	
		計算式			
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
公平な人事行政が行われ、職員の権利・利益が保護される。		政策(章)		総合計画体系外	
		施策大(節)		0	
		施策中		0	
		施策小		0	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	職員数	人	429	427	417	419	—	
対象指標②	職員団体	団体	2	2	2	2	—	
活動指標①	委員会開催回数	回	2	2	2	5	—	
活動指標②	職員団体登録数	件	2	2	2	2	—	
活動指標③								—
成果指標①	相談件数	件	0	0	2	—		
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.22	0.30	0.17	0.17	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	1,767	2,432	1,311	1,311	
		直接事業費	千円	169	200	173	341	
	総事業費	千円	1,936	2,632	1,484	1,652		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,936	2,632	1,484	1,652		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和25年、地方公務員法の制定により、市の行政委員会の事務として位置づけられた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情処理」が新たに加わった。今後も公務員制度改革等進んでいくものと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	特になし

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	総合計画体系外
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公平委員会制度は地方公務員法に定められたものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	業務の内容は地方公務員法で定められている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地方公務員法の規定に基づく人事行政事務であり、休廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	人事行政の公正と職員の利益の保護が確保されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	地方公務員法の規定に基づく制度である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	法令で定められた専管事務である。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	独立性のある事業のため。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	内部管理事務である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	時代の変化とともに、新たに生じてくる審査請求や措置要求に的確に対応するために、自治体相互の連携による不断の研究を重ね、専門的知識と経験をさらに十分に習得していく必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	↓ (年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—	